



穴山 和雄
(よねしろ会)

本市のあるべき農業は

質 本市の基幹産業である農業は高齢化、後継者不足等により、離農する農家が増えており、飯を食える農業を構築する必要がある。市が主導、支援していかねばならないのでは。

答 収益性の高い農業を目指し、引き続き野菜等の作付拡大に集中的に取り組む必要がある。稲作主体農家や新規就農者に対し、県、JAと連携し支援を行っていかねばならないと考えている。ネギ等戦略作物の一大産地化、加工品へ積極的な取り組み、販売活動等による「野菜ランドのしろ」の実現を思い描いている。

旧二ツ井町の小学校校舎の利活用は

質 昨年の新校舎建設により、旧二ツ井町には空き校舎が7校ある。閉校後6年もの年月が経過した3校舎を初め、早期に解体等含めた利活用方法を計画立案の上、実施すべきでは。

答 7校のうち市で活用の準備を進めているのが1校、地域等で活用等の検討を進めているのが4校。活用のめどがつかない残りの2校は、老朽化や規模などを考えると、現時点では建物は解体し、土地の売却を進めることが現実的と考えており、地域住民に説明の上、年次計画により取り組みたいと考えている。

その他の質問事項

- ・本市の林業
- ・職員体制と木製名札



畠 貞一郎
(市民連合)

庁舎整備

質 庁舎整備を判断する際、必要となるのは、整備が必要とされる第2、3、4庁舎の必要面積、改築費用の積算であるが、示すことができるのか。

答 現在の第2、第3、第4庁舎及び付属棟の合計面積に相当する建物の建築費であれば試算可能だが、庁舎規模は組織機構、整備手法等をもとに試算する必要がある。全体構想がないまま、一部を抜き出して提示することは市民の混乱を招くため、整備案がまとまった段階で試算を行い、市議会や市民に説明したい。

大館能代空港利用促進助成金

質 他高速交通の差額を解消し、搭乗率を増加するための対策であるが、濃霧、吹雪など地形的問題による内在した問題もあり、どれほどの効果があるか疑問である。効果はあるのか。

答 本事業は市民に積極的な利用を直接訴えることができることから、利用者が増加し、また、利用機会がふえることで、市民が空港の利便性や駐車場の経費などのメリットを再認識し、地元空港への愛着が増して利用者の定着につながると期待している。空港の存在はビジネスや観光面で地域経済に寄与するものと考えている。

その他の質問事項

- ・大館能代空港の将来のビジョン
- ・浅内鉱さい堆積場の利活用
- ・イオン出店問題



小林 秀彦
(日本共産党)

TPPに関し、市長として明確な態度を

質 TPP参加は、本市においても農業だけでなく、各分野に影響を与えると考える。ぜひ市長として反対の立場を明確にすべきと考えるがどうか。

答 TPPへの参加で、農林水産業や関連産業を含めた地域産業、それ以外の産業分野、社会構造にどのような影響や問題があるか、国からはっきり示されていない。国民への十分な説明と影響への対策を示した上で参加すべきと考えるので、このような対応がなされない状態でのTPPへの参加は反対せざるを得ない。

国保税の引き下げ

質 本市はこれまで毎年のように国保税の引き上げを実施しているが、今後の見通しはどうか。また、払いたくても払えない世帯がふえている。国保税の引き下げを検討すべきでは。

答 今後の見通しについては、所得が確定していない段階だが、仮に23年度の医療費が21、22年度と同様に推移した場合、23年度は現行税率で対応できるのではないかと。一般会計からの繰り入れによる国保税引き下げの検討については、他の保険加入者の理解や、市の財政状況が厳しいことから、現時点では困難である。

その他の質問事項

- ・能代北部の風力発電計画
- ・庁舎整備
- ・イオン出店